

「高度成長」期における“国際収支の天井”の払拭について-天井払拭を可能にした要因と,払拭後の経済的变化について-

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学大学院 公開日: 2017-02-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 深澤, 竜人 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/18475

「高度成長」期における“国際収支の天井”の払拭について

—天井払拭を可能にした要因と、払拭後の経済的变化について—

On the elimination of the balance of payments constraint in Japanese 'High-rate Growth'.

博士後期課程 経済学専攻 1994年度入学

深澤竜人

TATSUHITO FUKASAWA

目次

序

第一節 国際（貿易）収支の黒字転化の要因

第二節 国際（貿易）収支黒字基調下の日本経済の変化

第三節 景気循環の変容

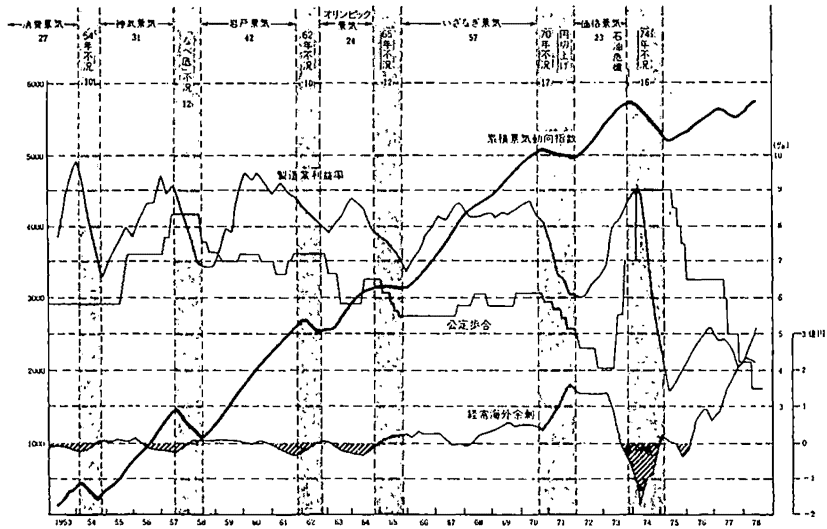
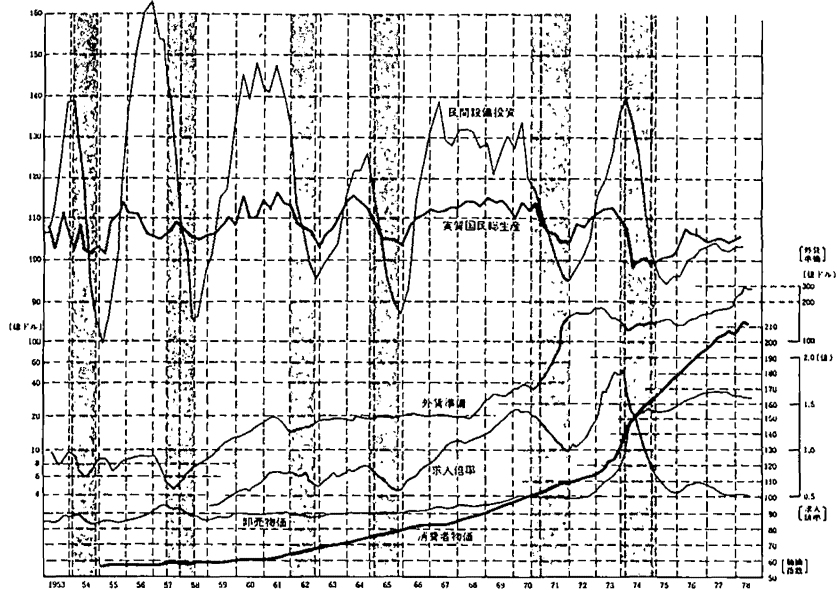
第四節 その後の過程（結びにかえて）

序

日本経済には、当初、“国際収支の天井”というものがあつた。不況から抜け出し、好況に転じても、その好況に対応する需要は国内で供給するものでは足りず、輸入に頼らざるを得ない。そこで輸入が輸出を大きく越えてしまい、輸入超過となる。これを決済しなければならないため、外貨は払底して、ややもすると外貨危機ともなりかねない状況となる。景気の加熱を引き締める必要が出てくる。こうした状況でとられた政策は、公定歩合の引き上げを中心とする金融の引き締めであつた。これは経済活動を停滞させ、以後、景気は後退・不況へと転じていく。（以上、図1参照。）

このように、わが国の経済成長や好景気の拡大は国際収支の黒字幅に規制されていた。つまり、国際収支が成長の天井、すなわち制約となっており、国際収支の赤字への逆転・黒字への転換が、基本的には、国内景気の不況・好況への転換と重なっていた。

図1 主要経済指標



景気・不況の呼称は便宜的に通称を示したものの。その下の数値は継続期間（月数）。累積景気動向指数は一致系列による。製造業利益率は法人企業統計による製造業の売上高営業利益率。経常海外余剰は四半期別国民所得統計による。民間設備投資・実質国民総生産は対前年同期比。外貨準備（左及右目盛）のみ対数目標。求人倍率は学卒を除く有効求人倍率。卸売物価（総平均）・消費者物価（全国・総合）は1970年=100とする指数。

（資料出所）

安藤良雄編『近代日本経済史（第2版）』東京大学出版会、1979年、162～163ページより。

（原資料は、経済企画庁編『経済変動観測月報』大蔵省印刷局、各号；経済企画庁編『日本経済指標』大蔵省印刷局、各号。）

あまり注目されていないと思われるが、こうした国際収支が成長の桎梏となって生じる景気変動、あるいは循環は、第二次世界大戦以前のわが国の経済にも同様に、それもかなり色濃く見られたのである⁽¹⁾。日本経済にとって、国際収支が均衡しながら経済が発展し、好景気が持続していく姿とは、明治期以来の「悲願」であったろう。

ところが、わが国の経済は、いわゆる「高度成長」の過程で、その「悲願」を達成する。「高度成長」は国際（貿易）収支を赤字から黒字へと逆転させ、さらに、その黒字幅をすこぶる拡大させた。結局、「国際収支の天井」の払拭のみならず、巨額な貿易黒字を創出し、その上、完全な黒字基調の路線を確立させたのである。（そして、現在、この完全な黒字基調路線にわが国はあり、巨額な貿易黒字が諸外国の非難を浴びるまでになっていることは周知のとおりである。）

われわれは、わが国に明治期以来一貫して、発展の制約として存在し続けた“国際収支の天井”が、「高度成長」の過程で消失したということに、歴史的・経済的有意義性を高く認めたい。そこで本稿は、“国際収支の天井”払拭の要因と、払拭したことによって生じた経済的な変化を、それ以前の状況と比較・対比して積極的に考察しようとするものである。従来、“国際収支の天井”が成長の桎梏となって、それが「高度成長」の過程でなくなったことは指摘されてきた。しかし、桎梏がなくなった後に、どのような影響やら問題をわが国の経済に与えたのかということなどが、あまり重視されず取り上げられてこなかったように思われる。

“国際収支の天井”の消失は何によって可能となったのか。日本経済にとって、どのような影響を与え、何が可能となったのか。成長にとっての制約を払い除けたということは、何の制約もなくなったということの意味したのか。“国際収支の天井”に代わる新たな問題として何が浮上してきたか。また、冒頭の景気循環の視点から見ると、現在、わが国は、他国から非難されるほどの貿易黒字を獲得しながら、不況のさなかにある。この矛盾はどう考えたらよいのか。本稿の関心はこうした問題の解明にある。

そこで構成は次のように編成した。第一節は、“国際収支の天井”払拭としての、貿易収支の入超から出超への転化の要因を追究する。第二節以降は、“国際収支の天井”払拭後のわが国の経済の変化を明確にしていく。第三節は、第二節に続いて、特に景気循環の変化を扱う。冒頭の国際収支と景気循環の連携が崩れていく過程と、新しい局面を論述していく。第四節は、これらの視点から「高度成長」の終焉までを追い、全体を振り返り、まとめにかえる。

(1) この点に関しては次の研究文献から確認できる。大島清著『日本恐慌史論（上・下）』（東京大学出版会、1952・55年）；長岡新吉著『明治恐慌史序説』（東京大学出版会、1971年）；高村直助著『日本資本主義史論』（ミネルヴァ書房、1980年）、第1・4・7章、など。ただし、当時の生産構造や、金本位制の機能、また金本位制からの離脱、（それらと関係した対外決済の関係、）などから、当時と本節冒頭の景気循環をそのまま同列には扱うことはできないであろう。しかし、経済成長や好景気の拡大は国際収支の黒字幅に規制されており、国際収支の赤字への逆転・黒字への転換が基本的には国内景気の不況・好況への転換に対応するという、景気循環の外観的なパターンあるいは類似性が、明治期以来一貫して存在していたことは確認できる。

第一節 国際（貿易）収支の黒字転化の要因

明治期以来、貿易収支の入超に苦しんできた日本経済は、「高度成長」期の1965年以降ついに出超に転化した。（厳密には、円ベースの通関実績において。以下本節ではこれに統一する。）以後、67・68年とオイル・ショック時の73・74・75・79・80年に入超を記録するが、それを除けば完全な黒字基調の路線をこの時から進んでいく。

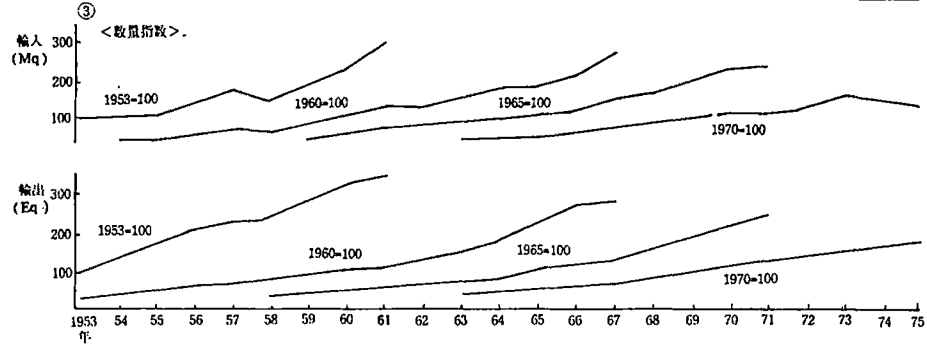
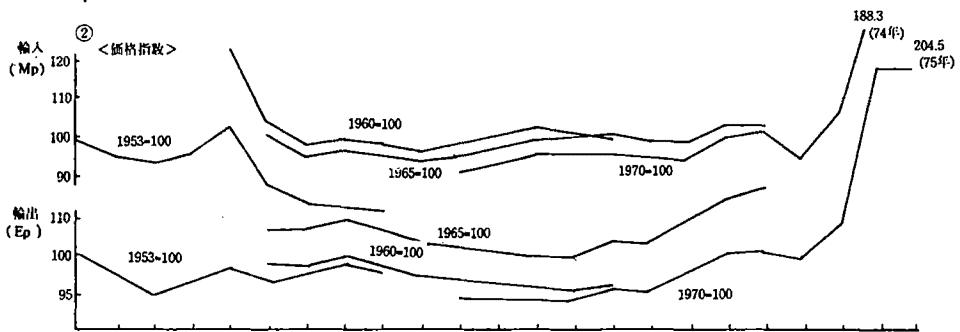
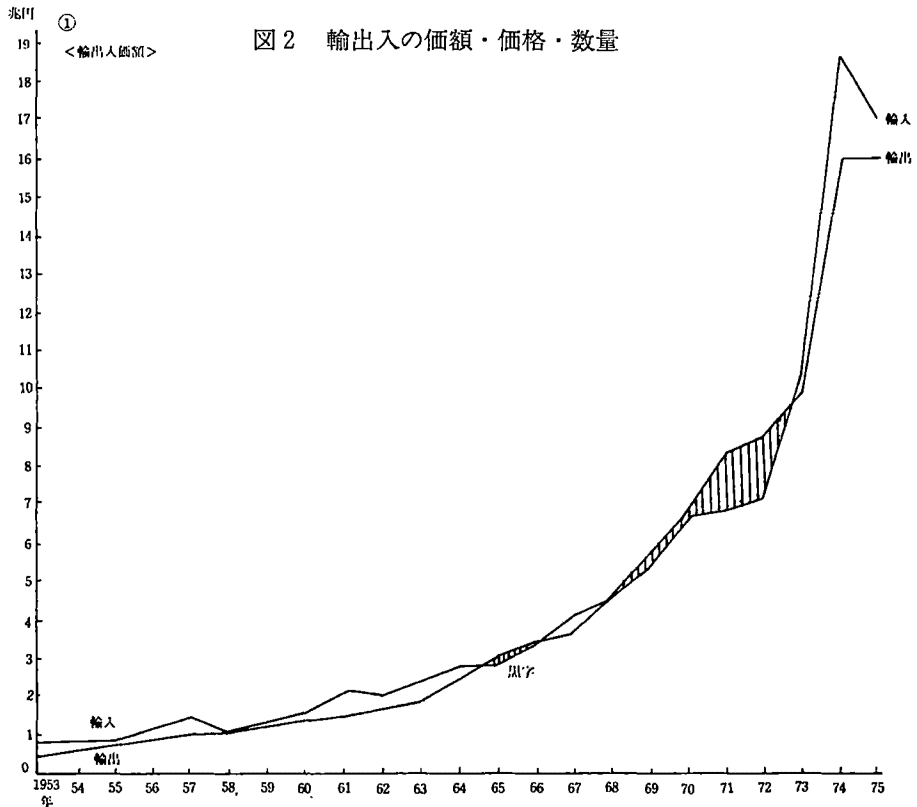
こうしたわが国の入超から出超への転換は、何によって可能となったのか？この問題に関しては、貿易の市場構成、商品別構成^①、および（これから本稿で扱うことになる）数量分析、等々様々な角度からの検討が必要と考えているが、この質問に対する一般的な答えとしては、おそらく次のようなものが寄せられるであろう。それは、わが国が「高度成長」の過程で重化学工業化を遂げ、輸出製品の国際競争力を高めた結果であり、加えて、世界的に拡大していく貿易市場の中で、わが国が国際競争力によって自国のシェアを高めたからである^②。この解答は確かに無難なもので、それ自体誤りではない。しかし、いささか具体性に欠け、もう少し追求してみる点がいくつかある。

例えば、一つには、世界市場が拡大したと言っても、それは歴史的かつ具体的にどのような要因が考えられるのか。次に、輸出製品の国際競争力を高めて輸出を伸ばしたとしても、肝心な点は原材料等の輸入が同じ規模で拡大してしまうのなら、輸出は輸入を超過できないのである。輸入額あるいは輸入量を上回るほどの、輸出額あるいは輸出量が必要なのである。入超から出超への逆転の要因を追求するには、上述のような輸出面からの要因だけでなく、輸出と輸入とを同時に対照させて見なければ、その真因は浮かび上がって来ないのではないか。上記の解答には少なくともこうした点が看過されているようなので、本節ではこの二点を考えていきたい。

第一節 1

まず、先に二番目の点から。入超から出超への転化とは、金額ベースで言っているのであり、輸出価額が輸入価額を超過したということである。価額は数量と価格の積である。今までの輸入価額が輸出価額を上回っていた状態から、逆転したという、その要因を詳しく調べるために、輸出入価額をそれぞれ数量と価格に分析して検討してみる。

そこで図2を参照されたい。これは①が輸出入価額の推移で、斜線部は貿易黒字を表わす。②・③はそれぞれ輸出入の価格と数量で、指数で表わされている。概念上、②の価格と③の数量の積が①の価額となると想定している。②・③の価格および数量指数は、統計上5年ごとに基準年が変えられる。従って、グラフは結び付かない。この期間（1953～75年）を一本で表わす指数も統計上あるが、本図であえてこちらの指数を掲載したのは、その時々の変化の大きさをよりはっきりさせるためである。（例えば、1970年を100とした数値では、1950年代の変動幅は過小に表わされてしまう。）



(資料出所)

日本銀行統計局編『経済統計年報』日本銀行統計局、各年版より作成。

グラフは結び付かないが、それでも一定の傾向は把握できる。

以下、輸出価格は E_p 、輸入価格は M_p 、輸出量は E_q 、輸入量は M_q と表わす。従って、 $M_p \times M_q > E_p \times E_q$ は、輸入価額 $>$ 輸出価額を表わし、入超を示す。不等号が逆になれば出超である。さてそこで、期間を便宜上、次のように分けて検討してみる。

(I) 1955~57年まで。 $M_p \times M_q > E_p \times E_q$ (入超) である。指数で見ると、 $M_p \cdot M_q \cdot E_p \cdot E_q$ すべて上昇している。 M_p と E_p では M_p の方が上昇率が高い。 E_q と M_q では同じ程度の上昇といったところであろう。 $M_p \cdot M_q \cdot E_p \cdot E_q$ の因数すべてが上昇し、 $M_p \times M_q > E_p \times E_q$ (入超) であったということは、その原因は主として M_p (輸入価格) の上昇幅が大きかったことに求められる。こうした叙述を以下、表1の(I)のように記載していく。(以下、表1参照。)

(II) 続く1961年まで。ここでも、 $M_p \times M_q > E_p \times E_q$ (入超) である。 M_p は低下し、 E_p はほぼ一定、 M_q は上昇、 E_q も上昇。 M_q の上昇と E_q の上昇では、 M_q の方が上昇が大きい。この時期も入超であったということは、その原因は専ら M_q (輸入量) の増加が大きかったことに求められる。

表1 輸出入の価格・数量変化の対比					
(I) 55~57年	$\overset{\uparrow}{\underline{M_p}}$ ◎	\times	$\overset{\uparrow}{\underline{M_q}}$	$>$	$\overset{\uparrow}{\underline{E_p}} \times \overset{\uparrow}{\underline{E_q}}$
(II) ~61年	$\overset{\downarrow}{M_p}$	\times	$\overset{\uparrow}{\underline{M_q}}$ ◎	$>$	$\overset{\downarrow}{\underline{E_p}} \times \overset{\uparrow}{E_q}$
(III) ~65~66年	$\overset{\uparrow}{M_p}$	\times	$\overset{\uparrow}{M_q}$	$<$	$\overset{\downarrow}{\underline{E_p}} \times \overset{\uparrow}{\underline{E_q}}$ ◎
(IV) 67年	$\overset{\downarrow}{\underline{M_p}}$	\times	$\overset{\uparrow}{\underline{M_q}}$ ◎	$>$	$\overset{\uparrow}{\underline{E_p}} \times \overset{\downarrow}{\underline{E_q}}$
(V) ~72年	$\overset{\downarrow}{\underline{M_p}}$	\times	$\overset{\uparrow}{M_q}$	$<$	$\overset{\uparrow}{\underline{E_p}} \times \overset{\uparrow}{\underline{E_q}}$ ◎
(VI) ~75年	$\overset{\uparrow}{\underline{M_p}}$ ◎	\times	$\overset{\downarrow}{M_q}$	$>$	$\overset{\uparrow}{\underline{E_p}} \times \overset{\uparrow}{E_q}$

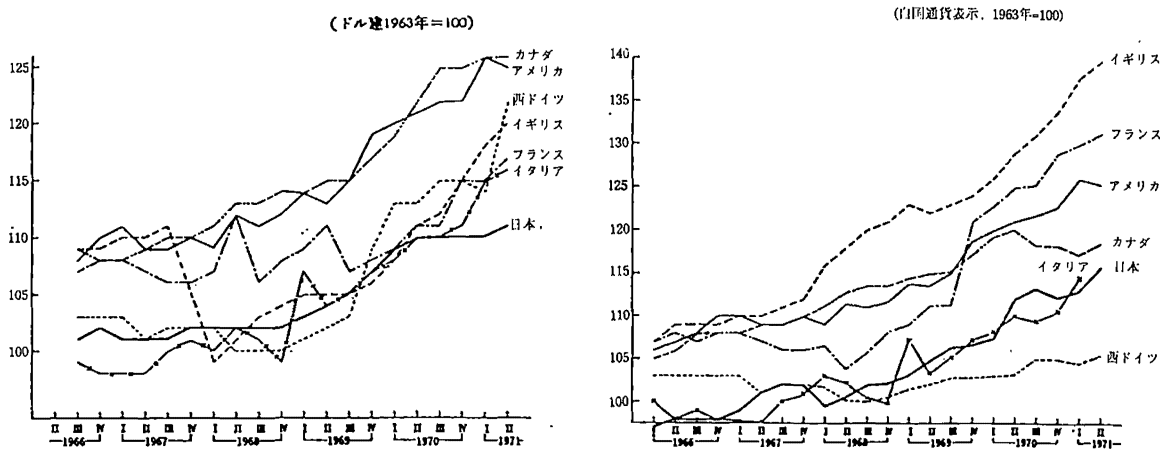
(注) 各段二行目の \uparrow は上昇(傾向)、 \downarrow は低下(傾向)、 $\underline{\quad}$ はほぼ一定を表わすため符したもの。
その下の $\underline{\quad}$ は例えば M_p と E_p で上昇の幅の大きい方に符した。同じ程度の上昇なら $\underline{\quad}$ と符した。
その下の◎はそれぞれの上昇と低下を含めて不等号が向いた決定的因数に符した。

(III) 続く1965・66年まで。ここで $MP \times MQ < EP \times EQ$ (出超) に転じている。MPは上昇、EPは低下、MQは上昇、EQも上昇。MQとEQとでは、EQの方が激しく増加している。よって、出超に転化できたということは、その要因はEP (輸出価格) の低下とEQ (輸出量) の上昇、この二点に求められる。つまり、EP (輸出価格) の引き下げによって、 $MQ < EQ$ (輸入購買量を上回る輸出版売量) が可能になったのである。そのことで、出超すなわち貿易黒字がもたらされたと言える。

(IV) 1967年、再び入超の時期。その要因はMQ (輸入量) の増加である。すなわち、MPはほぼ一定、EPは上昇、MQも上昇、EQは微増あるいはほぼ一定であり、 $MP \times MQ > EP \times EQ$ (入超) になったということは、その要因は専らMQ (輸入量) の増加が特に大きかったということになろう。

(V) 続く1972年まで。再度、 $MP \times MQ < EP \times EQ$ (出超) に転化。MPは起伏があるが当該期間中の最初と最後ではほぼ同じ、EPは上昇傾向、MQは微増、EQは上昇。MQとEQではEQの方が上昇幅が高いと言えそうである。従って $MP \times MQ < EP \times EQ$ (出超) に転化できた要因は、EP (輸出価格) の上昇とEQ (輸出量) の増加である。(III) の時期と違って、EP (輸出価格) が低下せず、上昇している点が注目される。EP (輸出価格) は上昇しているが、わが国の輸出価格は他国に比べてその上昇幅がかなり緩やかであったのである (図3参照)。そのためEQ (輸出量) が伸びて、出超に転化できたと考えられる⁽³⁾。

図3 輸出価格の各国対比



(資料出所)

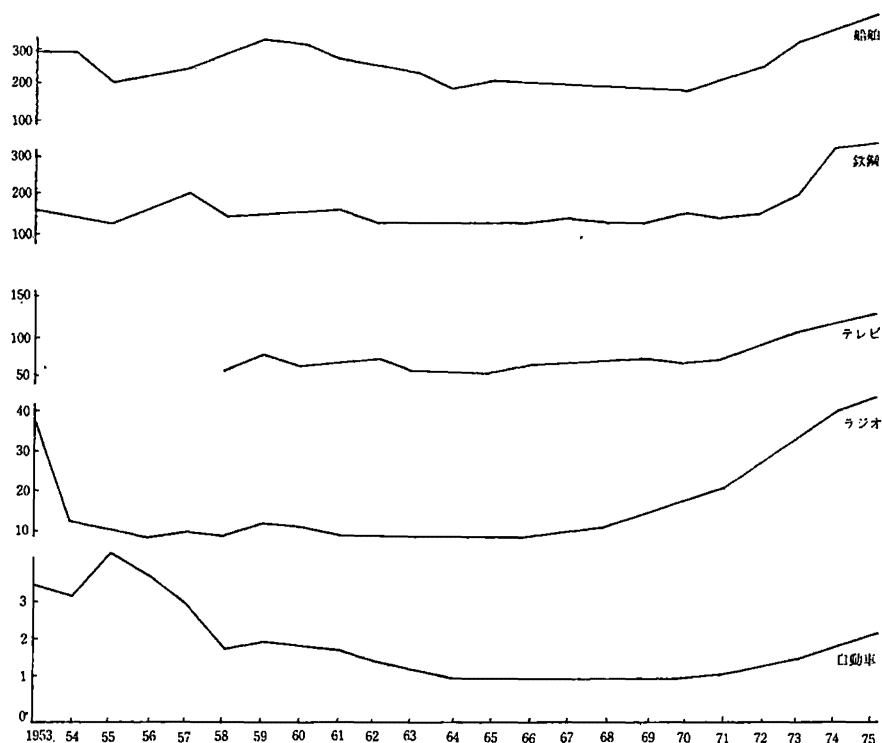
経済企画庁編『世界経済白書 (1971年版)』大蔵省印刷局、130～131ページより。

(VI) 最後に1973～75年の大幅な $MP \times MQ > EP \times EQ$ (入超) の時期。MP・EPともに激しく上昇、MQは微減、EQは微増である。入超の原因は言うまでもなく、MP (輸入価格) の上

昇ということになる。但し、この時点で、わが国はかなりの輸出価格の引き上げが見られる点に注意しておく必要がある。

以上の検討は各貿易品目をおしなべて平均化して、総合的に見たものである。具体的に個別品目についても見ておく必要がある。「高度成長」期に典型的に発展を遂げ、重要な輸出品目として登場してきた、鉄鋼、自動車、船舶、テレビ、ラジオについて、上記の検討との関連性を持たせるために、各年の輸出（平均）価格（すなわち輸出単価）を算出してみる。これは輸出価額／輸入数量で得られる。これをグラフにしたものが図4である。

図4 主要工業品の輸出単価の趨勢



(資料出所)

前掲『経済統計年報』各年版より作成。

ここでもさきほどの検討とおよそ同様な結果が得られる。商品別には差があるが総じて、「第一次高度成長」の1965年頃まで、各製品ともに輸出価格の引き下げを果たしていると見てよいであろう。そして、それ以降は、自動車・船舶などの輸出価格（単価）は落ち着きを保っているとは言え、上昇の傾向は認められる。全般的に、輸出価格（単価）の65年頃までの低下、そしてその後の上昇、こうした傾向が主要な輸出品目別に見てもおよそ明らかである。

以上、輸出入の価格・数量をそれぞれ、総合的に見て、その後、特定の主要輸出品目を取り上げて検討してみた。これらの検討によって、貿易赤字（入超）から貿易黒字（出超）へと転化できた要因として、次のことが言えそうである。わが国は1965・66年までは、輸出価格を引き下げること成功し⁽⁴⁾、それによって輸出（販売）量を伸ばしていったのである。続く1968～72年にかけては、輸出価格は上昇するが、他国より緩慢な輸出価格の上昇によって輸出（販売）量を伸ばしていったのである。この二点がはっきりした。これらのことがすなわち、よく言われるところの「価格競争力がついた」あるいは「価格競争力を高めた」という表現の内実として把握できる。しかし、それには加えて、輸入価格が安定していた、あるいは低下傾向にあったという輸入面の要因を決して見過ごしてはならない。これが崩れるのがオイル・ショック時の1973～75年の大幅赤字である。

以上の単純な数量的検討にはいくつか難点もある。数量的で概括的な面のみ重視するきらいがないか、あるいは関税やIMF体制などの問題は捨象されており、また比較生産費説や輸入代替化などの観点にも立っていない、等の指摘がなされるであろう。それは認めざるを得ないが、以上の検討結果で述べた結論は一定の傾向として把握・認識できると考えている。さらに以下でも若干補っていきたい。

(1) 「高度成長」期を含むわが国の貿易の市場構造や商品別構造の変化については、周知のことと思われるので本稿での詳しい論述は割愛する。（代表的な特長を端的に列挙すれば、重化学工業製品輸出の比重増大、アメリカへの輸出の比重増加などが挙げられる。）貿易市場・商品別構成の変化・推移については、以下の論文が詳しい。小野一郎「戦後日本資本主義と外国貿易」（島恭彦他編『新マルクス経済学講座、第5巻、戦後日本資本主義の構造』有斐閣、1976年、第7章、所収）；川北昭夫・桜谷勝美「国際収支と資本輸出入」（山崎隆三編『現代日本経済史』有斐閣、1985年、後編第7章、所収）；高橋満「国際関係」（大内力編著『現代日本経済論』東京大学出版会、1971年、第1章、所収）など。ただ、いずれの文献にしても、入超から出超への具体的な考察は少ないように思われる。

(2) こうした見解・把握は例えば、経済企画庁編『経済白書（1969年版）』（大蔵省印刷局、1969年）112～123ページ、などによく見られる。

(3) あるいはまた、わが国の輸出製品の品質が良かった（あるいは向上した）ために、EQ（輸出量）が伸びたということも考えられるが、この数量分析ではそこまでは論じきれない。

(4) ここで輸出価格あるいは単価の引き下げを可能にした要因についても触れておかなければならないであろう。本稿では貿易赤字から黒字への転換について、直接には、数量面からの輸出入の詳しい分析に主眼を置いて追究している。そのため輸出価格あるいは単価の引き下げを可能にした要因の詳しい検討は他日、別稿で扱うべき性質ものと考えている。だが一応、現在主張されているものを整理すれば、次のようであろう。

第一には、労働生産性が上昇したためであり、それは新鋭あるいは革新的な大型機械設備によって、大量生産が可能となったことによる。それに加えて、良質で低廉な労働力が存在し、これが受け取る賃金の上昇率がその労働生産性の上昇を下回っていたということ。さらには、わが国特有の下請制度あるいは二重構造の存在、等々が指摘されている。（以上、林直道著『現代日本の経済（第4版）』（青木書店、1986年）62ページ；井村喜代子著『現代日本経済論』（有斐閣、1993年）第4・5章、などを参考にしてまとめた。）

第一節 2

次に第二の問題に移る。世界的に貿易額が増大したということの内実である。従来、その具体的・歴史的的事件として、(『経済白書』ではほとんど触れられてこなかったのだが、)ベトナム戦争の影響が指摘されていた。

戦後の東西冷戦構造に対して、アメリカは軍備拡充のためにIMF体制を基軸として、アメリカの傘下に入る国々に大量のドル散布を行なった。わが国も経済的にこの体制に大きく依存して、経済の復興・発展を遂げていく。冷戦構造はアジア近隣で局地的な戦争に発展した。朝鮮戦争(1950年)やベトナム戦争はその代表的なものであった。

ベトナム戦争にアメリカが介入して、ベトナムの北爆が開始され、戦争が拡大していったのが1965年2月である。アメリカの大量な軍事支出・ドル散布はさらに拡大し、戦争関連諸国へのわが国の輸出は一気に伸びた。そして、わが国の貿易収支が黒字に転化したのは、前述のとおり、同じ年の1965年であったのである。以後、これらの国々への輸出が、構成比とともに高まっていく。この戦争によって(『経済白書』などが言うところの)世界的な貿易額も増加し、わが国の貿易収支の黒字転化に及ぼした役割は非常に大きい。こうした指摘は、単に数量的な変化のみを扱う分析を越えて、現実の歴史的・経済的経緯や世界史的体外関係を重視して分析していく点で、非常に鋭いものであった。

ただ、この指摘にも今まで不確かな点があったと考えられる。歴史的推移から見て、ベトナム戦争によってわが国の貿易が伸張したということは、ほとんど事実として受け取ってよいであろうが、しかし当戦争によってわが国の貿易がどの程度拡大できたのかという実際の統計的な明確性に欠けていたように思われる。だが、この点を明確にした井村喜代子氏の精緻な分析がある⁽¹⁾。氏が、沖縄、韓国、香港、台湾、フィリピン、タイ、そして南ベトナム、これら七カ国(地域)を“ベトナム周辺地域”として抽出して、作成した表が表2である。

これによれば1965年以降、同国(地域)への輸出額の伸びは大きく、増加率、構成比ともに1965年以降、かなりの伸張が見られる。特に、1966年にいたっては、アメリカと“ベトナム周辺地域”への輸出額がわが国の全輸出額の8割弱まで占めていたのである。この戦争によって、いかにわが国の輸出が当該国(地域)へ拡大したかが判明する。

こうして見ると、本節冒頭で述べた単なる「貿易規模の拡大」という表現だけでは不十分なのである。その内実には世界史的に特筆すべきベトナム戦争(詳しくは1965年以降の「ベトナム戦争の本格化」という大事件があり、これによって関連諸国(地域)へのわが国の輸出が非常に拡大したという点を見落としてはならないのである。この時点で、輸出額(規模)が大幅に増大したことが、わが国の貿易収支が赤字から黒字へ転化できた要因の一つと言ってよいであろう。

表2 対“ベトナム周辺地域”輸出と対米輸出の推移

(単位：100万ドル，()内は%)

		1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970年
輸出全体	輸出総額(A)	5,452	6,673	8,452	9,776	10,442	12,972	15,990	19,318
	増加額	536	1,221	1,779	1,324	666	2,530	3,018	3,328
	増加率	(10.9)	(22.4)	(26.7)	(15.7)	(6.8)	(24.2)	(23.3)	(20.8)
対“ベトナム 周辺地域” 輸出	沖繩	136	139	171	230	267	266	312	369
	韓国	160	109	180	335	407	603	767	818
	香港	246	292	288	370	349	468	615	700
	台湾	107	138	218	255	328	472	606	700
	フィリピン	150	191	240	278	363	411	476	454
	タイ	181	213	219	301	351	365	434	449
	南ベトナム	33	34	37	138	175	199	223	146
	輸出額小計(B)	1,013	1,116	1,353	1,907	2,230	2,784	3,433	3,636
	増加額	101	103	237	554	323	554	649	203
	増加率	(11.1)	(10.2)	(21.2)	(40.9)	(16.9)	(24.8)	(23.3)	(5.9)
輸出構成比B/A	(18.6)	(16.7)	(16.0)	(19.5)	(21.4)	(21.5)	(21.5)	(18.8)	
対米輸出	輸出額(C)	1,507	1,842	2,479	2,970	3,012	4,087	4,958	5,940
	増加額	107	335	637	491	42	1,075	871	982
	増加率	(7.0)	(22.2)	(34.5)	(19.8)	(1.4)	(35.7)	(21.3)	(19.8)
	輸出構成比C/A	(27.6)	(27.6)	(29.3)	(30.4)	(28.8)	(31.5)	(31.0)	(30.7)
対“ベトナム 周辺地域” と対米輸出 の計	増加額	208	438	874	1,045	365	1,629	1,520	1,185
	増加率	(9.0)	(17.4)	(29.5)	(27.5)	(7.5)	(31.1)	(22.1)	(14.1)
	増加寄与率	(38.8)	(35.8)	(49.1)	(78.9)	(54.8)	(64.4)	(50.4)	(35.6)
	輸出構成比	(46.2)	(44.3)	(45.3)	(49.9)	(50.2)	(53.0)	(52.5)	(49.6)

(資料出所)

井村喜代子著『現代日本経済論』有斐閣，1993年，236ページ。

(原資料は，通商産業省編『通商白書』通商産業調査会，各年版。)

(注) 増加率は，対前年増加率。増加寄与率は，これらの輸出の増加額を輸出全体の増加額で除したもの。

以上，本節では，貿易収支の赤字から黒字への転化を可能にした要因について検討した。初めに，輸出入それぞれの価格(単価)・数量を比較・検討し，輸出価格の引き下げと，世界的に輸出価格が上昇する傾向の中でわが国の輸出価格は上昇が緩慢であったこと，そして輸入価格が安定的に推移したこと，などにその要因を求めた。次に，輸出の絶対的な規模の上昇を考え，ベトナム戦争本格化に伴う関連諸国(地域)への輸出量と輸出額の増加が果たした要因の大きさを提示した。以上，さらに詳しい検討を要する点もあるが，黒字転化の実際の要因がほぼ明確になったのではないかと考えられる。

(1) 前掲『現代日本経済論』，第4章，第1節。

第二節 国際（貿易）収支黒字基調下の日本経済の変化

前節では、貿易赤字から黒字への転化、すなわち“国際収支の天井”の払拭を具体的に見てきた。この払拭は、その後の日本経済の発展（特に「第二次高度成長」）にとって、いくつかの面で寄与した。その反面、同時に新たな問題をも随伴させていった。本節以降では、“国際収支の天井”払拭後の影響や変化として、天井の払拭がわが国の経済に寄与した面と、それによって随伴してきた新たな問題を、以前の状況と比較・対照させることによって、明確にしていく。

まず、寄与した面として取り上げるべき論点は以下の二点である。

以前の経済構造では、生産の拡大や内需の拡大が生じて、外需あるいは輸入を拡大させ、輸入が輸出を上回り、入超を呼び、金融の引き締めが実行され、不況へと推移していくというものであった。ここで“国際収支の天井”を払拭したということは、生産の拡大はもはやそうした制約には、基本的に縛られることがなくなったことになる。そして、このことは、積極的な財政政策や金融政策の実行も可能になったことを意味する⁽¹⁾。

つまり、まず、国家側にすれば、貿易は黒字基調を進んでいるので、輸入超過から生じる外貨危機に対処するため、金融の引き締めを実行しなければならないという要因はなくなった。また、1965年の時だけでなく、国債を年々振り出してまでの積極的な財政政策も、（これが輸入増加・拡大を引き起こして貿易赤字を発生させないという限りでは、）可能となったわけである。次に、資本の側にすれば、以前から需要の継続や拡大に水をさしてきた金融の引き締めという懸念材料が払拭されたことと、さらに上記の年々国債を振り出してまで需要を喚起させてくれる国家の積極的な財政政策とは、さらなる大幅な投資や大量生産を可能にさせるものであり、まさに諸手を上げて歓迎するところであったろう。こうした積極的な国家の政策あるいは国家の支出は、それまでの「第一次高度成長」の過程で培ってきた資本の“強蓄積”や、さらなる大幅な投資や大量生産の展開と、まさに蜜月的に合致・融合するものであったのである。ここに、わが国の生産拡大のために今まで制約となっていた、“国際収支の天井”が消失したことによる、一つの「成果」が見られる。

ところで、以上の過程は日本経済にとって、さらなる大幅な投資や大量生産を可能にさせるものであったのであるが、その“強蓄積”とは消費支出の低下と表裏の関係にある。実際、「第一・二次高度成長」の過程で、GNPに占める個人消費支出は年々低下傾向を示していた。ここに、増加を続ける（あるいは続けなければならない）生産と、比率が低下していく消費支出といった、まさに生産と消費の矛盾から、本来ならば過剰生産という事態が生じてくるところであろう。だが、それもまた貿易収支が黒字転化を達成したこと（“国際収支の天井”の払拭）によってある程度救われていく。黒字転化を可能にした大量な輸出の増加とは、過剰生産物の販路の開拓・拡大をも意味する。これによって国内で過剰生産から生産の停滞に至ることなく、対外的な消費（すなわち輸出）の拡

大でそれをある程度解消していく道が開けたわけである。ここにまた、貿易収支が黒字に転化（すなわち“国際収支の天井”の払拭）したことによって可能となった第二の「成果」が把握できる。

こうして、“国際収支の天井”を取り払ったことが、国内の積極的な財政・金融政策を可能にさせ、それが生産の拡大を続ける資本の必要に応え、それから生じてくる国内的な過剰生産の傾向は、“国際収支の天井”を払拭させた一因でもある輸出の拡大で緩和された。この輸出の拡大はさらなる貿易黒字を創出し、完全な黒字基調路線を確立させ、これでまた貿易赤字と外貨危機は国家・政策当局にとって危惧するものではなくなり、それが積極策を継続できる要素を与え、経済成長を遂げる基礎を与えたのである。こうした経済的な連関構造とは、「第一次高度成長」の過程でわが国が国内供給力と国際競争力を高めながら“国際収支の天井”を払拭していった後、それを受ける形で新たに「第二次高度成長」の過程で確立した経済構造と捉えられる。1966～69年のいわゆる「いざなぎ景気」が比較的長期にわたって好景気を持続できた要因の一つには、上で述べたような要素がかなり加味していたと考えられる。

こうしたかつての制約を取り払った新しい構造は、まさに政府・資本ともに合わせて歓迎できるもののように見え、また何ら問題も無いかのようであった。しかし、こうした構造に発展したことには、無論いくつかの新たな問題やら困難、あるいは軋轢や矛盾などが随伴してきた。「高度成長」の過程で生じてきた問題としては、産業構造の変奇から公害問題まで多数取り上げられなければならないところであるが、本稿との関連上少なくとも特筆すべきは、以下の二点である。

一つは貿易黒字そのものが問題となってきた。わが国の貿易黒字とは、前節で見たように、輸出価格を低下あるいは低位に安定させ販路・市場を開拓させていったものである。その市場とは、ほとんどかつてのアメリカ市場に他ならなかったであろう。わが国の市場の拡大とは、アメリカ商品の輸出市場へ低価格で侵食していく過程でもあったと捉えられる。これによって、わが国の輸出市場構成比中、対アメリカ輸出市場の比重は増加し、また世界貿易額中のシェアも高まり、これらのことが逆にアメリカの世界市場の占有率を引き下げ、アメリカは次第に大幅な国際収支の赤字に苦しむ立場となってきた。アメリカの輸出市場および国内市場にとって日本の輸出商品とは、自国市場を低価格で食い荒らす獅子身中の虫のごとき存在になってきたことであろう。ここから、第二次大戦後のいわゆる「支配・被支配」あるいは「同胞の関係」にあった日米は、次第に利害が対立してくる。

その軋轢の顕著な表れを貿易問題に見ることができる。日米繊維問題やら輸入の自由化の問題が生じてくるのはこの頃であって、こうした問題はその後も繰り返し現われてくる。それは、やがて74-75年以降本格化する、日米貿易摩擦の萌芽として捉えられよう。

貿易問題とは別に、以下の関連に着目しなければならない。わが国（およびEC諸国）のアメリカ市場への侵食と同国の市場占有率の低下は、アメリカに膨大な国際収支の赤字を累積させた。これらは金とドルとの交換停止（1971年8月）に至った要因の一つである。事態は具体的に、スミソ

ニアン体制での円切り上げ（71年12月）から変動相場制への移行（わが国の場合は73年2月）と進み、この時点で戦後IMF体制は実質的に崩壊した。わが国の経済発展の基盤でもあったIMF体制とドル散布とは、アメリカの国際競争力と多額な貿易黒字に支えられたものであった。そうしたアメリカの国際的な優位性の高さを、わが国は“国際収支の天井”を取り払って貿易黒字を累積させていく過程で、切り崩していったのである。わが国の対外発展の反対の面として、上述の諸問題を一つの関連の中で捉えることができる⁽²⁾。

さらに本節で新たな問題として特筆すべきは、インフレーション体質の定着である。物価の趨勢を追って見ると、わが国の物価は「高度成長」の過程において、1958年に卸売物価・消費者物価ともに低下した。その後、卸売物価は62年にいったん低下を示しながら65年頃までは比較的安定を続けたが、その後上昇傾向があらわになり、73年から急激に上昇する。消費者物価の方は58年以降、上昇の一途をたどっていった。（以上、図1参照。）

「高度成長」の過程でなぜインフレが持続し、あるいはさらにそれもいくつかの不況を経験したにもかかわらずなぜインフレ体質が定着したのか、といった問題は、様々な面から接近して総合的に解明していかなければならないと考えられる。一応、現在主張されている見解を列挙してみると、アメリカのドル散布から生じた過剰流動性の流入、独占価格の下方硬直性、生産性（上昇率）格差の問題、さらには労働力の不足、等々がある。加えて、ここで本稿との関連上見過ごせないのは、貿易収支の黒字定着下によって可能となった積極的な財政政策と、その中枢と言うべき公債の継続的な発行である。公債の継続的な発行とインフレ体質の定着との関連については、従来主張されてきたことで、異論や新たに加える論点があるわけではない。ただ本稿の主題に沿って取り上げるべき点は以下の関連である。

それまで、国際（貿易）収支の入超が生じた場合もそうだが、特に国際的にわが国の物価の割高が生じた場合、次の政策がとられた。デフレ政策（緊縮財政や金融の引き締め）を実施して、国内購買力を抑制するのである。これによって国内物価に引き下げの圧力を与える。また国内購買力の低下から輸入を減らしながら、同時に国内物価の低下によって輸出を盛り上げる。これによって国際（貿易）収支の赤字を是正していく政策である。こうした政策の遂行は、例えば「高度成長」が始まる以前の1954年の不況時に、朝鮮戦争のブームから生じたわが国の物価の割高と、国内消費水準の回復に伴う輸入増加と入超に対処する形で、典型的に見られた⁽³⁾。あるいは、戦前だが1929～30年に、井上準之助蔵相が金解禁準備のために行なったデフレ政策も妥当する。

だが、「高度成長」の過程でこうした政策は姿を消した。おそらくそうした政策が存在することすら、意識の中から失せてしまったのではないと思われるほどである。すでにわが国の輸出価格の引き下げは前節で見たような形で可能となり実行されていったし、またこれによって輸出が増加したことが一つの要因となり入超は出超に克服されたし、なんらデフレ政策による物価引き下げを実施しなければならない余地や必要はなくなったのである。これによって上述のとおり、積極的な財政政策は継続可能となり、不況対処にはさらなる積極策として国債の1965年からの継続的発

行にまで及んだ。こうした積極的な政策（成長促進策）が続くに従って、もはや国債の継続的発行から生じるインフレ傾向への煽りは、さきに取り上げたいいくつかのインフレ要因と関連して、ますます進展していったのである。“国際収支の天井”を取り払ったことに伴う積極政策は、こうした事態をも併呑していったと捉えることができる。

以上、“国際収支の天井”払拭や貿易黒字の定着は、わが国の経済に成長政策とその持続を可能にしたわけだが、その反面新たな問題をも提示してきたという過程を見てきた。そうした様々な変化を総合する形で、景気循環のそれぞれの局面にもかなりの変化が生じてきた。これに関しては節を改めて述べる。

(1) こうした指摘は、例えば、鶴田満彦氏の著作で見受けられる。例えば、鶴田満彦著『現代日本経済論』（青木書店、1973年）、182ページ；鶴田満彦「高度経済成長の矛盾と帰結」（講座今日の日本資本主義編集委員会編『講座今日の日本資本主義、第2巻、日本資本主義の展開過程』大月書店、1981年、第6章、所収）、230～231ページ、参照。本稿でもそれを以下で敷衍して取り上げた。

(2) 貿易黒字との関連上、わが国のアメリカ市場への低価格商品の進出が、アメリカの国際収支の赤字累積とIMF体制の実質的な崩壊の一要因として論述した。もちろん、それは一因であって、それに尽きるものではない。アメリカ側の要因として、次の点が指摘されうる。戦後の東西冷戦構造のもとで、アメリカは膨大な軍事費をつぎ込んで大軍拡を持続し、これが同国の巨額な財政赤字を作り出し、また民需産業の発展をも圧迫した。また、アメリカの多国籍企業化とその対外投資が拡大し、同国の国内産業の空洞化が進展した。これらによって、戦後のアメリカの国際的な優位性と国際競争力の極度の低下が生じたのである。（以上、高須賀義博編『独占資本主義論の展望』東洋経済新報社、1978年、177ページ参照。）

(3) これらの点に関しては、拙稿「朝鮮戦争（1950年）から『高度成長』開始（1955年）までの景気循環に関する研究」（明治大学大学院『経済学研究論集』第2号、所収）、151～157ページ；および経済審議庁編『昭和29年度経済白書』（至誠堂、1954年）、32ページを参照されたい。

第三節 景気循環の変容

「高度成長」期における景気の循環（あるいは変動）を、どのような視角・方法で把握するかについては様々である。本稿で扱った国際収支との関連で、当期の景気循環を把握したものに次のようなものがある。以下、繰り返しになるがもう一度確認したい。

まず、何らかの要因で好景気が到来する。するとその需要を賄うには国内の供給では追い付かなくなる。輸入に依存しなければならぬ。ここで輸入は増加し、輸出の増加を越えて入超となる。成長が“国際収支の天井”にぶつかるわけである。国際収支（厳密には国際貿易収支、以下本節ではこれに統一）の赤字と外貨危機が懸念される。景気の加熱を防ぐため引き締め政策の必要が生じて、金融の引き締め（公定歩合の引き上げ）が行なわれる。これによって金融の逼迫が生じ、民間の資金の借入れ需要が低下し、景気も全般的に停滞する。景気が停滞し、輸入が減退して、国際収支が改善に向うと、金融の緩和や政府の景気へのテコ入れがなされていく。これによって需要が

再び活気付いて、好景気をもたらされる、というものである⁽¹⁾。

こうして景気循環を、国際収支の赤字と黒字、金融の逼迫と緩和、そして好景気と不景気と、この三者でもって連携させて見た場合、確かに明確な循環や連携関係が戦後の日本経済において繰り返し現われた。それも「第一次高度成長」期（1955～65年）において、かなり典型的であった。以下、確認していくと、次のとおりである。（以下、図1を参照。）

まず、敗戦後の混乱期やインフレは、ドッジ・ライン（1949年）で終息していく。その後、朝鮮戦争が勃発（1950年）してわが国は好景気となる。好景気は53年まで継続するが、国内需要の増加から輸入が増加して入超となり、国際収支の赤字対処のため54年に金融の引き締めと緊縮財政を中心とするデフレ政策が展開され、54年の不況が到来する。この時の“国際収支の天井”にぶつかって景気が反転するという一連の循環過程は、以後現われる循環の一つの先鞭でもあり⁽²⁾、その後、同様なパターンが繰り返し現われる。

すなわち、国際収支が改善された後の55年から「高度成長」が始まり、57年まで高い成長率を達成する（いわゆる「神武景気」）。この過程で56～57年にかけて輸入の増加から国際収支が赤字となり、それに対処するため57年の3月と5月に公定歩合が引き上げられて、翌58年にかけて成長は停滞している（いわゆる「なべ底不況」）。

その後、また、国際収支が改善した後に、公定歩合が引き下げられ、成長は回復して61年まで再び高い成長率を遂げる（いわゆる「岩戸景気」）。この過程でも同様に、61年に輸入の増加から国際収支が赤字となり、それに対処する形で61年の7月と9月に公定歩合が引き上げられ、62年の不況が到来する。

さらにその後もまた同様に、国際収支が改善した後、公定歩合が引き下げられ、成長は回復して、いわゆる「オリンピック景気」が63年にかけて訪れる。これは比較的短期で終焉して、64～65年にかけて当時としては戦後最大の不況がわが国を襲うのである。ここまでが「第一次高度（経済）成長」として、一つの区切りが付けられている。

ところで、すでに見てきたように、この「第一次高度成長」の過程でわが国は“国際収支の天井”を取り払っていったのである。よって、“国際収支の天井”にぶつかって金融の引き締めがなされなければならないという要因は、以後次第に消失していく。加えて、「第二次高度成長」に入る頃から、本節冒頭の循環や国際収支との連携関係に少しずつ変化が生じている。以下、その過程を年代を追って詳しく確認していくと、次のとおりである。（以下も図1を参照。）

まず、さきほどのいわゆる「オリンピック景気」から生じた63～64年の国際収支の大幅な赤字に対処するため、64年の3月に公定歩合は引き上げられた。日本経済は64年の10月から不況へと推移する。公定歩合は65年1月さらにいったん引き上げられた後、65年4月・6月と順次引き下げられ、この時点で過去最低の水準にまで引き下げられた。一方、国際収支は65年7月から黒字基調へと進んでいる。

ここで、次のことに注意したい。国際収支は黒字となり、公定歩合の引き下げがなれても、不況が65年10月まで続いているという点である。国際収支の赤字が解消して公定歩合が引き下げられても、景気は今までのように即座に上向きに反転することなく、不況がずるずると継続している。こうした上述の循環とは合致しない状況が、この時期から現われてきた。

この不況は、国債発行の大型予算編成といった積極的な財政支出、そして第一節で見たようなベトナム戦争本格化に伴う輸出の増加で救われていく。本不況が65年の10月に底を打った後、「第二次高度成長」（いわゆる「いざなぎ景気」）が始まる。国際収支は66年も黒字で推移したが、67年に輸入の増加からいったん赤字になっている。この時も、従来どおり、その赤字に対処するため、67年9月と68年1月に公定歩合が引き上げられた。しかし、この時は国際収支の赤字はすみやかに解消し、外貨準備は低下せず、不況には至っていない。ここで、国際収支の赤字に対処するため公定歩合を引き上げるという対応は、この時が最後となる。

完全な変化が69年に見られる。69年も国際収支は黒字のまま推移したが、同年の9月に公定歩合が引き上げられた。ここで、国際収支が黒字のまま推移していたにもかかわらず、公定歩合が引き上げられたのである。戦後初めてのことである。

70年後半頃になると、わが国の経済は過剰生産の様相を示し、またこの引き締め政策の効果が現われてきたこともあって、不況へと推移していく。不況対処のために公定歩合は70年10月・71年1月・5月・7月・12月と相次いで引き下げられ、過去最低水準をさらに突破した。さらに大規模な国債発行の予算も組まれた。しかし、公定歩合がそれだけ下げられ、大型の予算が組まれたにもかかわらず、この不況は71年いっぱい続いた後によく底を打ち、その後72年を越える頃からようやく緩やかな回復を見せてくるのである。これには、前節で触れたが、71年8月の金・ドル交換停止と、同年12月の円切り上げといった世界的な事件の影響を、わが国が切り抜けなければならなかったという要因もある。しかし、金融が緩和されても（あるいは国債発行の積極的な大規模の財政政策がなされても）景気はなかなか上向かないといった、不況が継続して長期化している事態が、この頃から次第にはっきりとしてきた。しかも、着目すべきは、この不況の間、70-71年とも国際収支は完全に黒字続きであったのである。

ここまででいったん整理して考えてみると、国際収支の赤字から金融を引き締めるという事態は“国際収支の天井”払拭後、完全になくなった。さらに、国際収支が改善して、金融の引き締めが解除されても、不況が継続して、不況と国際収支の黒字が併存するという、新しい事態も現われてきた。これらはすべて冒頭の景気循環とは符合しないのである。つまり、“国際収支の天井”を払い除け、「第二次高度成長」を遂げていくの過程で、わが国の冒頭の循環は次第に変奇してきた。かつ、この循環とは合致しない事態も生じてきた。言うなれば、“国際収支の天井”を取り払い、「第二次高度成長」を遂げていく中で、もはや日本経済は冒頭の循環にはとらわれなくなったのである。その循環は崩れていったとみなしてもよいであろう。冒頭の循環把握に固執している限り、この時以

降の景気の循環（変動）とそれぞれの局面の様相は捉えきれないところが多い。

冒頭の循環が崩れていった根本的な要因は、わが国が“国際収支の天井”を払い除けたことに求められようが、上で問題とした従来と相違をきたしている景気（特に不況）の局面には、何が大きく作用して、そのような様相を示しているのであろうか。そのことを明らかにしなければ不十分であろう。これまでの行論で、検討すべき以下の二つに焦点は絞られる。まず第一に、69年の時点で、なぜ国際収支の黒字下で公定歩合が引き上げられたのか、その実際の理由である。もう一つは、従来では国際収支が改善されると、金融引き締めが解除されて景気は回復していったのであるが、引き締めに解除しても不況が継続し、国際収支の黒字と不況が併存している。これはなぜかということである。

第一の69年の時点で、国際収支が黒字にもかかわらず金融の引き締めがなされたその理由は、無論、景気の加熱を防ぐためであったのであるが、その具体的な事例とは何であったのかということが問題である。従来は国際収支の赤字が景気加熱の危険信号となっていたのであるが、この時はそうではなかった。国際収支が黒字にもかかわらず金融の引き締めがなされた理由は、具体的には物価の高騰が懸念されてきたからである。景気の加熱はこのような面で明らかとなり、それによって国民生活への影響が懸念されてきたのである。前節で問題として取り上げたように、もはや消費者物価は高騰を続け、比較的安定を保っていた卸売物価も65年以降高騰を示しつつあった。さらに海外で生じているインフレーションが、わが国にも波及して来るのを恐れたことも含まれている⁽³⁾。

これらに対処するために、日本銀行は69年9月公定歩合を引き上げたのである。ここに至って、金融の引き締めを実行しなければならない具体的な要因は、わが国が国際収支の赤字から脱却した後は、新たな問題として前節で見た物価の高騰への懸念という事態に、この時から移ってきつつあった。

第二の問題として、従来では国際収支が改善されると、金融の引き締めが解除されて景気は回復していった。しかし、「第二次高度成長」期になると、もはや国際収支は完全な黒字続きであるため、不況の対処に金融の緩和が実施されるが、70-71年不況の時点では景気のリバウンドには至ってない。国際収支の黒字と不況が併存したままであった。それはなぜかということである。

これに関しては、基本的には、国内需要がかなり停滞した状況にあったため、金融が緩和しても民間の設備投資の活性化には至らなかったということであろう。その民間設備投資の活性化に至らなかった根底には、「高度成長」期に多大に投資され続けた巨額の資本が、生産の過剰からやがては需要が停滞し、その後、過剰の資本設備となり遊休化して累積されていたことが考えられる⁽⁴⁾。

また、本稿で扱ってきた貿易収支の黒字との関連で言えば、次のことが言える。わが国は、以上で述べてきたように、輸出の価格競争力を高めて輸出拡大に邁進してきた。そのため、不況と国内需要の停滞となった事態に対しても、それを補うために海外の需要を期待して、輸出を増進させようとする傾向が強く現われることとなった（輸出圧力・輸出ドライブ）。そのため、不況時には国内需要が停滞するために輸入は減るが、逆に輸出は拡大するという傾向が顕著になってきたのである。

さらに、こうしたことは、不況期でも多額の貿易黒字を取得する要因として発展し、これがやがて諸外国から貿易黒字の溜め込みと非難されてくるのである。

加えて留意すべきは、貿易収支が黒字あるいは輸出の拡大がなされたからといって、そのみで国内経済の活性化につながらないということである。GNP支出項目の中で、大きな比重を占めるのは、民間個人消費支出や民間固定資本形成であって、それに比べるとGNPの支出項目の中で輸出等や海外経常余剰の占める比重はかなり低い。規模から考えても、輸出や貿易黒字の増加だけで、GNP支出全体を急速に高めたり、あるいは民間個人消費支出や民間固定資本形成の急激な上昇に波及していくほどの効果は、あまり期待できないであろう。輸出の増加が国内経済活性化の呼び水を与えるような事態も考えられるが、民間個人消費支出が低迷していたり、上述のような過剰な遊休資本を抱え込んだままで民間固定資本形成が伸張しない状態では、景気の活況・好況にはおぼつかなかったと考えられる。

以上、主にこの二点が、不況と貿易黒字が併存するといった、冒頭の景気循環とは逆の様相を示している、直接の要因として把握できる。

(1) このような捉え方は、例えば、中村隆英著『日本経済、その成長と構造(第3版)』(東京大学出版会、1993年)、165～167ページ参照。

(2) 以上、朝鮮戦争から54年不況のまでの過程は、前掲「朝鮮戦争から『高度成長』開始までの景気循環に関する研究」で詳しく検討したので参照されたい。なお、1954年不況の直接の原因は、朝鮮戦争の終結によって特需が停止したためだとする見解があるが、本文のように国際収支の赤字に対処するためのデフレ政策に求められると考えている。この点についても、同論文に詳しく述べたので参照されたい。

(3) 69年の金融引き締め要因については、前掲『日本経済、その成長と構造(第3版)』、212～213ページや；経済企画庁編『経済白書(1970年版)』(大蔵省印刷局、1970年)、主に62ページに詳しい。

(4) その一連の理論的な指摘と具体的な例証に関しては、加藤泰男著『戦後日本資本主義の循環と恐慌』(汐文社、1974年)、第3章以下；加藤泰男著『現代日本経済の軌跡』(八潮社、1994年)、第1章、第1節に詳しい。本文の以下の論述も、同書の観点・指摘に負うところが多い。

第四節 その後の過程(結びにかえて)

本稿では、わが国の「高度成長」期における“国際収支の天井”の払拭に歴史的・経済的な有意義性を求め、それをいくつかの論点に絞って述べてきた。本節では今まで論じてきた観点から、引き続き状況の推移を「高度成長」の終わり頃まで概観し、全体を振り返り、本稿の結びにかえようとする。

70-71年の不況に対して、政府による様々な対応がなされた。それは結局、大型の財政政策(具体的には国債を含む一般会計予算の増額や財政投融资計画の増額)や、金融緩和策といった、積極政策=成長促進政策であり、従来どおりのものであった。さらに、不況が71年12月に底入れし、翌72年初、緩やかな回復局面となっていたところで、今まで以上に大幅な積極政策が実施された。

72年6月通産省（大臣田中角栄）発表の「日本列島改造計画」は、その代表的なものであった。過去最低水準であった公定歩合は、同月さらに引き下げられて超金融緩和政策がとられた。翌7月には田中内閣が組閣されていく（～74年12月）。財政面でも、田中内閣は今まで以上に大規模な資金投与を実行していく。

それに伴って、本稿で問題として取り上げた状況は、この時点でさらに明らかになってきた。（以下、図1参照。）物価は70-71年の不況時でも、もはや顕著な下落を示さなくなっていた。いわば、スタグフレーション的な状態であったとも見れる。わが国で蓄積されていく貿易黒字に対しても、諸外国はもはや、かつてのように黙ったままではなかった。円の再切り上げへの圧力が次第に高まっていた。また、景気の回復局面を深く見れば、大規模な財政資金の投与は公共事業を専ら活性化させるが、今までの過程で蓄積され続けてきた過剰資本設備の負担の残存から、実質的には回復の力強さを欠いていたといった問題も存在していた。

一方でインフレへの懸念が明らかに存在する中、政府が上記の積極政策をとった根底には、次の考えがあった。インフレが懸念されようとも、まずは積極政策から景気の上昇を優先させる。それによって、円再切り上げの圧力も、国内の物価が上昇したことで対処できる、というものであった。いわゆる「調整インフレーション論」である。つまり、インフレでも甘受するというものであった。

こうなると景気は急速な物価の上昇を伴いながら、72年中頃から急激な加熱ムードとなった。景気の加熱や物価の高騰は、様々な面で投機的様相を現わした。土地の投機が盛んに行なわれたのもこの頃である。輸入を初めとする海外商品取引も投機含みであって、輸出は増加するが輸入がそれを大きく越え、ついに73年5月には、かつての黒字から赤字基調へと逆転してしまった。当然、外貨準備も急激に低下した。69年の金融引き締め時点よりも、インフレの悪影響がはっきりと出ていたわけで、さらに今まで心配するに及ばなかった国際（貿易）収支まで赤字に転化して、外貨準備も低下してきたわけであるから、金融の引き締め政策への転換は必死であったろう。

ついに、政策は「総需要抑制政策」へと転換され、公定歩合が73年4月・5月・7月・8月（その後12月）と順次引き上げられた。しかもその年の10月には、原油価格の高騰という事態（オイル・ショック）が加わったのである。金融の逼迫に加えて、今まで安価な輸入原油がエネルギー基盤であったわが国にとって、原油価格の高騰といった事態は致命的であったろう。

こうして景気はさまざまな面で、すべからく恐慌的な下降を示し、それはおよそ75年3月まで続いていく。しかし、その過程でも、物価は顕著な低下を示さなかった。以後長期にわたって、本格的な活況には至らない状態が続き、景気回復のためには積極政策＝成長促進政策という慣例的な政策は、もはや物価の高騰といった悪影響を招来する状況にあった。逆に物価の抑制のためのデフレ政策は、積極政策に馴れ親しんできた日本経済にとっては、かなりの重圧となる。まさに日本経済はジレンマ的状态に立つこととなったのである。

「高度成長」の時代はこうして終焉した。国際収支も主に原油価格の高騰から、75年いっぱい大幅な赤字を記録した。

顧みれば、わが国は「高度成長」の過程で、“国際収支の天井”を払い除け、そのことで、国内には積極政策を可能とし、国外へはさらなる輸出の拡大を遂げていくという様々な状況を可能にしていった。“国際収支の天井”払拭とは、わが国の歴史的・経済的過程から見た場合、経済成長のいわば「一里塚」であったとも捉えられる。

そこで可能となった政策面だけでも単純化して振り返れば、活況後の不況と、その対策としての積極政策、この繰り返しであった感がある。その中で公定歩合は、今までの記録を順次更新しながらも下げられ続けていった。その点は今も変わらない。

そうした繰り返しの中で、逆に大きな問題となっていったものも当然あった。本稿の主題と関係する限りでは、貿易黒字の累積や物価の上昇傾向を取り上げた。さらに、行論との関係上、国債依存への偏重またその未償還残額や利子の累積、原燃料価格高騰への対処、さらに過剰蓄積資本の遊休化などにも触れてきた。これらにどのような形で対処していくか、そして経済の成長や企業の存続・発展とどのように両立させていくか、これらが70年代後半からの日本経済の大きな課題となってきたのである。

On the elimination of the balance of payments constraint in Japanese 'High-rate Growth'

TATSUHITO FUKASAWA

This monograph has two subjects. One subject is what was the reason for a turn from deficits to surplus on the balance of trade in the process of Japanese 'High-rate Growth', and what were the factors of the Japanese international competitiveness in that period. First the trade price and the trade quantity are investigated. We will indicate an export price reduction, or creeping rise compared with other countries, and a stability of the import price. It was these three factors that made Japanese goods more competitive in prices. Secondly the effect of the Vietnam War is investigated. It is important that the export volume of Japan has much risen since the war.

Another subject is an explanation of some economic changes after the turn to trade surplus in Japan. We will pick up the following three problems, a positive policy, a problem of the trade surplus itself, and inflation. Japan could carry out the positive monetary and financial policy with the trade surplus. But inflation gradually accelerated in that policy.

Finally, suffering from dilemma between the positive policy and inflation, Japanese 'High-rate Growth' ended. Its process is stated in a conclusion.